

# 地方創生IT利活用推進会議の開催と 今後の分科会における検討について



平成27年2月3日  
内閣官房IT総合戦略室

# 地方創生 I T 利活用推進会議（案）の概要

平成27年1月23日  
IT総合戦略本部資料

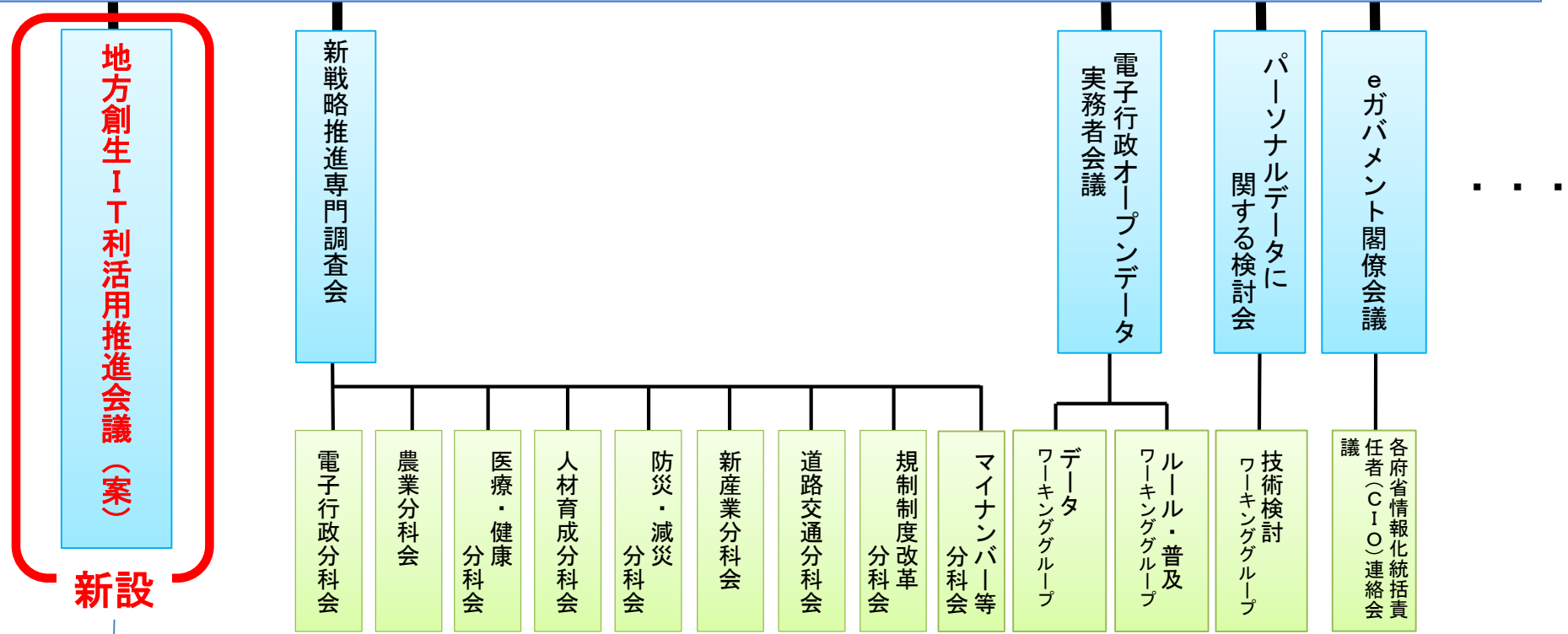
地方において、平成27年度中に「地方版総合戦略」を策定することとなるところ、その実施にあたり、自治体や企業の情報通信技術を活用した取組の実際の導入を促進し、その効果を一層高めるため、「地方創生に資するIT利活用促進プラン」（仮称）を、本年夏頃までに策定し、より高度な I T 社会の形成を促す。

## 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ I T 総合戦略本部）

本部長： 内閣総理大臣

副本部長： 情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監及び有識者（10名以内）

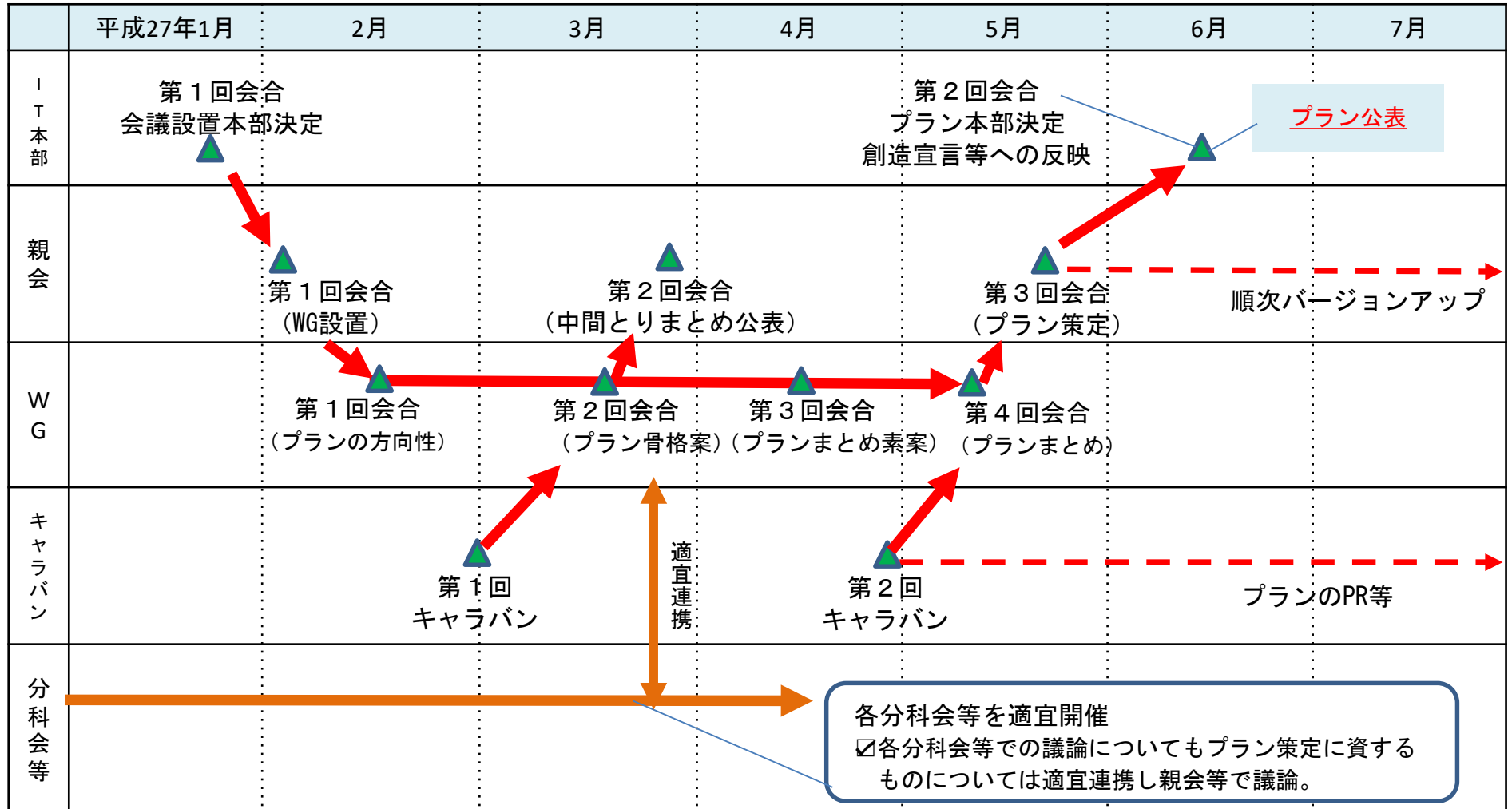


- 「地方創生に資するIT利活用促進プラン」（仮称）の策定等を行う会議を開催。
- 当会議の下に、有識者等専門家によるワーキンググループを開催予定。

# 想定スケジュール（案）

平成27年1月 IT総合戦略本部を開催し、地方創生IT利活用推進会議（親会）の立ち上げを決定  
 3月 親会、WGにおける意見聴取について、中間とりまとめ  
 6月 「IT利活用促進プラン（仮称）」の策定予定

※各回括弧内は聴取内容



# 各分科会への検討依頼

【内閣情報通信政策監による検討依頼（平成27年1月23日）】

- 各分科会においては、これまで経済再生、課題解決の観点からの各担当分野における戦略の方向等について議論してきたところ。
  - これまでの議論・知見を活かしつつ、IT総合戦略本部における地方創生に係るIT利活用推進の検討に資するため、今後、可能な範囲で、3月半ばまでに開催する会合の議題の一つに地方創生を取り上げ、整理・議論を行うものとする。
  - 具体的には、事務局から、例えば、以下に係る項目を提示し、議論を行うものとする。
    - ✓ 1. 当該分野でのIT利活用に係る類型とそれぞれの事例（成功事例等）
    - ✓ 2. 各類型に係るIT利活用によるメリット・効果は何か
      - ◆ ①産業：雇用の創出・生産性の向上、②住民：地域の住みやすさの向上、③自治体の効率性の向上、に分類して記述。
    - ✓ 3. 技術面・マネジメント面での成功するための要件は何か
      - ◆ 技術面：標準・相互接続可能性、共通プラットフォームの活用、共通ID（マイナンバー等）の活用、民間クラウドサービスの活用、自治体での共同利用など
      - ◆ マネジメント面：リーダーシップを有する人材と、多数の関係者からなる推進・実行体制など
    - ✓ 4. 推進にあたっての課題は何か
      - ◆ 規制改革など阻害要因の除去、相談体制の整備、専門的人材等による支援など
- （注1）規制制度改革分科会、マイナンバー等分科会においては、上記項目に限らず、地方創生推進の観点から、議論。
- （注2）オープンデータについては、2月上旬に決定予定の「自治体オープンデータ推進ガイドライン」（仮称）を活用。
- 各分科会での議論を踏まえて、事務局で考えをとりまとめ、地方創生IT利活用推進会議等における議論に反映させるものとする。

# (参考) 総合戦略 アクションプランの関連項目

【まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン 抜粋】

(1)地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする	(オ)ICT 等の利活用による地域の活性化
---------------------------	-----------------------

- (1) - (オ) - ① ICTの利活用による地域の活性化
- (1) - (オ) - ② 異常気象や気象変動に関するデータの利活用の促進

●短期・中長期の工程表（抜粋）

	緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICT を活用した新たな街づくりの推進</li> <li>○各地域が保有しているコンテンツをその内外に向けて多様なメディアを通じて情報を発信するための実証実験を実施</li> <li>○地域経済活性化に資する放送コンテンツ等の海外展開を支援</li> <li>○公衆無線LAN 環境等の整備</li> <li>○企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境等に応じたモデルケースの検証を行い、地方創生に資する新たなテレワークを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イノベーションの核となるICTをはじめとした科学技術イノベーションを生かした、地域の課題解決に向けた取組を支援</li> <li>○<b>地方における自治体や企業のICTを生かした取組の実際の導入を促進し、その効果を高めるため、「利活用促進プラン(仮称)」を策定</b></li> <li>○遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進</li> <li>○公衆無線LAN、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進</li> <li>○地方都市等の活性化に資するテレワーク展開拠点などのサテライトオフィスの整備に向けたモデル実証を実施</li> <li>○バーチャルオフィスなどの新たな就労形態の実現のための実証を実施</li> <li>○テレワークに対する助成措置について、サテライトオフィスを助成対象に追加</li> <li>○異常気象や気候変動に関するデータの利活用の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イノベーションの核となるICTをはじめとした科学技術イノベーションを生かした、地域の課題解決に向けた取組支援の一層の推進</li> <li>○遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進</li> <li>○公衆無線LAN、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進</li> <li>○実証結果を踏まえ、有識者、関係府省庁により、地域の特性に応じたサテライトオフィスの普及に向けた支援を実施</li> <li>○異常気象や気候変動に関するデータの利活用を進める仕組みの構築、データの提供開始</li> </ul>